



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 高砂熱学工業株式会社  
 コード番号 1969 URL https://www.tte-net.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 小島 和人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 原 芳幸 (TEL) 03 - 6369 - 8215  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	200,161	5.9	7,499	16.6	8,424	15.4	5,769	19.9
2021年3月期第3四半期	189,032	△15.9	6,432	△45.6	7,299	△44.3	4,810	△49.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 5,093百万円(△21.1%) 2021年3月期第3四半期 6,455百万円(△33.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	84.05	—
2021年3月期第3四半期	69.20	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	266,014	132,790	48.5
2021年3月期	271,146	135,849	48.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 129,110百万円 2021年3月期 132,135百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
2022年3月期	—	29.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	9.0	13,800	12.2	15,000	7.9	11,000	8.7	160.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 予想受注高(通期) 295,000百万円

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	70,239,402株	2021年3月期	70,239,402株
2022年3月期3Q	3,173,261株	2021年3月期	972,668株
2022年3月期3Q	68,649,968株	2021年3月期3Q	69,518,814株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
3. 補足情報	14
(1) 受注および販売の状況 (連結)	14
(2) 受注および販売の状況 (個別)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、持ち直しの動きがみられたものの、依然として感染拡大の動向に注意を要する状況が継続しています。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、大都市圏を中心とした大型再開発案件の継続とともに製造業を中心とした設備投資は持ち直しの動きが見られましたが、引き続き国内外での感染症の感染動向に注視を要し、慎重な事業経営が求められる状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内・海外ともに設備工事業における売上が増加したことにより、2,001億61百万円（前年同四半期比+5.9%）となりました。

利益につきましては、主として国内における各種採算性の向上に関する取り組みを通じ、営業利益は74億99百万円（前年同四半期比+16.6%）、経常利益は84億24百万円（前年同四半期比+15.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57億69百万円（前年同四半期比+19.9%）となりました。

また、受注高につきましては、2,347億35百万円（前年同四半期比+20.5%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

## （設備工事業）

売上高は1,957億41百万円（前年同四半期比+5.8%）、セグメント利益（営業利益）は74億45百万円（前年同四半期比+14.9%）となりました。

## （設備機器の製造・販売事業）

売上高は47億41百万円（前年同四半期比+5.5%）、セグメント利益（営業利益）は14百万円（前年同四半期はセグメント損失1億4百万円）となりました。

## （その他）

売上高は79百万円（前年同四半期比△42.9%）、セグメント利益（営業利益）は54百万円（前年同四半期比△9.4%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて51億31百万円減少し、2,660億14百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて20億72百万円減少し、1,332億24百万円となりました。

また、純資産合計は、自己株式が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて30億59百万円減少し、1,327億90百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて200億36百万円減少し、422億35百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、94億70百万円の支出（前年同四半期は68億14百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加や仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億34百万円の支出（前年同四半期比+6億28百万円）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、98億17百万円の支出（前年同四半期は40億79百万円の収入）となりました。これは主に自己株式の取得による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、連結・個別とも2021年5月14日に公表しました予想数値を継続しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	64,127	42,425
受取手形・完成工事未収入金等	111,697	—
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	—	122,058
電子記録債権	9,131	8,831
未成工事支出金等	4,433	3,509
その他	7,334	15,399
貸倒引当金	△212	△279
流動資産合計	196,511	191,944
固定資産		
有形固定資産	21,036	20,518
無形固定資産		
のれん	1,978	1,873
その他	4,720	6,261
無形固定資産合計	6,698	8,134
投資その他の資産		
投資有価証券	36,114	34,891
退職給付に係る資産	3,550	3,647
差入保証金	3,063	2,957
その他	5,977	6,125
貸倒引当金	△1,805	△2,204
投資その他の資産合計	46,900	45,417
固定資産合計	74,634	74,070
資産合計	271,146	266,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	54,333	50,078
電子記録債務	18,625	16,352
短期借入金	4,933	5,896
未払金	2,435	1,970
未払法人税等	1,961	771
未成工事受入金	4,820	9,009
賞与引当金	3,921	1,930
役員賞与引当金	39	64
完成工事補償引当金	917	836
工事損失引当金	2,700	2,015
その他	10,719	14,731
流動負債合計	105,408	103,657
固定負債		
社債	25,000	25,000
退職給付に係る負債	1,062	1,060
株式給付引当金	486	673
役員退職慰労引当金	111	115
繰延税金負債	2,199	1,830
その他	1,028	885
固定負債合計	29,888	29,566
負債合計	135,297	133,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,692	12,688
利益剰余金	97,901	100,022
自己株式	△1,443	△5,967
株主資本合計	122,285	119,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,596	9,628
為替換算調整勘定	△1,091	△621
退職給付に係る調整累計額	345	225
その他の包括利益累計額合計	9,850	9,232
非支配株主持分	3,713	3,679
純資産合計	135,849	132,790
負債純資産合計	271,146	266,014

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	189,032	200,161
売上原価	164,990	173,682
売上総利益	24,042	26,479
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	6,321	6,574
賞与引当金繰入額	744	796
退職給付費用	247	229
株式給付引当金繰入額	107	94
その他	10,188	11,284
販売費及び一般管理費合計	17,609	18,979
営業利益	6,432	7,499
営業外収益		
受取利息	171	112
受取配当金	635	604
保険配当金	133	150
持分法による投資利益	—	101
不動産賃貸料	605	575
その他	455	374
営業外収益合計	2,002	1,917
営業外費用		
支払利息	219	167
社債発行費	65	—
持分法による投資損失	25	—
貸倒引当金繰入額	120	392
不動産賃貸費用	227	250
為替差損	256	57
その他	221	125
営業外費用合計	1,135	993
経常利益	7,299	8,424
特別利益		
投資有価証券売却益	26	—
その他	489	0
特別利益合計	515	0
特別損失		
固定資産除却損	13	14
投資有価証券評価損	498	—
その他	0	26
特別損失合計	512	40
税金等調整前四半期純利益	7,302	8,383
法人税、住民税及び事業税	2,552	2,775
法人税等合計	2,552	2,775
四半期純利益	4,750	5,608
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△59	△161
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,810	5,769



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,750	5,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,075	△969
為替換算調整勘定	△426	573
退職給付に係る調整額	26	△116
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△2
その他の包括利益合計	1,705	△514
四半期包括利益	6,455	5,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,649	5,151
非支配株主に係る四半期包括利益	△194	△57

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,302	8,383
減価償却費	1,123	1,248
のれん償却額	131	144
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,021	△1,990
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△866	△842
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	36	△267
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△121	△3
受取利息及び受取配当金	△807	△716
支払利息	219	167
持分法による投資損益(△は益)	25	△101
投資有価証券売却損益(△は益)	△26	—
投資有価証券評価損益(△は益)	498	—
売上債権の増減額(△は増加)	28,650	△6,173
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△2,360	△537
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,557	△6,808
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,647	2,352
未収消費税等の増減額(△は増加)	△3,176	△4,357
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,828	△148
為替差損益(△は益)	162	77
その他	2,784	3,583
小計	10,816	△5,991
利息及び配当金の受取額	822	746
利息の支払額	△223	△183
法人税等の支払額	△4,608	△4,094
法人税等の還付額	7	52
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,814</b>	<b>△9,470</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	500	—
定期預金の預入による支出	△2,885	△172
定期預金の払戻による収入	3,100	1,912
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,442	△2,653
投資有価証券の取得による支出	△555	△23
投資有価証券の売却による収入	52	—
関係会社株式の取得による支出	△61	△92
貸付けによる支出	△823	△345
その他の支出	△311	△424
その他の収入	2,862	865
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,563</b>	<b>△934</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,297	970
リース債務の返済による支出	△295	△275
社債の発行による収入	9,934	—
自己株式の取得による支出	△0	△4,541
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△1,774
配当金の支払額	△4,073	△3,985
その他	△187	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,079	△9,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△256	186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,074	△20,036
現金及び現金同等物の期首残高	36,526	62,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,600	42,235

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来、工事契約のうち成果の確実性が認められるものについては工事進行基準を、成果の確実性が認められないものおよび金額的重要性が乏しいと判断するものについては工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、進捗度を合理的に見積ることができないものであって発生した原価を回収することが見込まれるものについては原価回収基準を適用し、期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、進捗度の見積り方法につきましてはインプット法を採用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,847百万円増加し、売上原価は2,201百万円増加し、営業利益は646百万円増加し、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ652百万円増加しております。また利益剰余金の期首残高は336百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## ① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	184,919	3,987	188,907	124	189,032	—	189,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	506	515	14	529	△529	—
計	184,928	4,494	189,423	138	189,562	△529	189,032
セグメント利益又は損失(△)	6,481	△104	6,377	60	6,437	△5	6,432

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	195,740	4,341	200,082	79	200,161	—	200,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	399	400	—	400	△400	—
計	195,741	4,741	200,482	79	200,562	△400	200,161
セグメント利益	7,445	14	7,460	54	7,515	△15	7,499

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 受注および販売の状況 (連結)

## ① 受注高

(単位: 百万円、%)

区 分		前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	111,767	57.4	120,316	51.3	8,549	7.6
	産業設備	78,581	40.3	109,607	46.7	31,026	39.5
	計	190,348	97.7	229,924	98.0	39,575	20.8
設備機器の製造・販売事業		4,271	2.2	4,731	2.0	460	10.8
その他		124	0.1	79	0.0	△44	△36.1
合 計		194,744	100.0	234,735	100.0	39,991	20.5
(うち海外)		(26,530)	(13.6)	(38,867)	(16.6)	(12,337)	(46.5)
(うち保守・メンテナンス)		(17,353)	(8.9)	(19,004)	(8.1)	(1,650)	(9.5)

## ② 売上高

(単位: 百万円、%)

区 分		前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	101,562	53.7	110,680	55.3	9,117	9.0
	産業設備	83,357	44.1	85,059	42.5	1,702	2.0
	計	184,919	97.8	195,740	97.8	10,820	5.9
設備機器の製造・販売事業		3,987	2.1	4,341	2.2	353	8.9
その他		124	0.1	79	0.0	△44	△36.1
合 計		189,032	100.0	200,161	100.0	11,129	5.9
(うち海外)		(22,311)	(11.8)	(29,723)	(14.8)	(7,412)	(33.2)
(うち保守・メンテナンス)		(16,800)	(8.9)	(18,444)	(9.2)	(1,643)	(9.8)

## ③ 繰越高

(単位: 百万円、%)

区 分		前第3四半期 連結会計期間末 (2020年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	153,040	67.4	155,362	58.4	2,322	1.5
	産業設備	72,181	31.8	108,849	40.9	36,667	50.8
	計	225,222	99.2	264,212	99.3	38,989	17.3
設備機器の製造・販売事業		1,751	0.8	1,810	0.7	59	3.4
その他		—	—	—	—	—	—
合 計		226,973	100.0	266,023	100.0	39,049	17.2
(うち海外)		(32,292)	(14.2)	(38,597)	(14.5)	(6,305)	(19.5)
(うち保守・メンテナンス)		(2,319)	(1.0)	(1,958)	(0.7)	(△360)	(△15.6)

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。



## (2) 受注および販売の状況 (個別)

## ① 受注高

(単位:百万円、%)

区 分		前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	94,643	64.5	101,762	58.9	7,119	7.5
	産業設備	52,164	35.5	71,015	41.1	18,850	36.1
合 計		146,808	100.0	172,777	100.0	25,969	17.7

## ② 完成工事高

(単位:百万円、%)

区 分		前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	84,607	58.0	92,349	62.5	7,742	9.2
	産業設備	61,266	42.0	55,355	37.5	△5,910	△9.6
合 計		145,873	100.0	147,705	100.0	1,831	1.3

## ③ 繰越高

(単位:百万円、%)

区 分		前第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	150,122	77.6	152,254	67.3	2,132	1.4
	産業設備	43,374	22.4	73,983	32.7	30,608	70.6
合 計		193,497	100.0	226,238	100.0	32,740	16.9

以上